

**策定の趣旨** 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第9条及び長野県過疎地域持続的発展方針に基づき、県が過疎地域の市町村と協力して実施する又は支援する事業について取りまとめ、策定するもの

基本目標

指標名	目標
過疎市町村等の人口減少率	R7年からR12年の減少率：△ <b>3.0%</b>
過疎市町村等の若年者比率	R12年： <b>現状の水準以上</b> （R7年： <u>12.3%</u> ）
過疎市町村等の財政力指数の平均	R12年度： <b>現状の水準以上</b> （R6年度： <u>0.300</u> ）

基本的な方向

創造的で豊かな生き方が実現できる地域づくり	確かな暮らしが営まれる地域づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 社会の寛容性を高めることで、一人ひとりが自己実現を図り、しあわせを実感できる「ゆたかな社会」を目指す</li> <li>➢ 地域に今ある価値（原風景・町並み、伝統・文化等）を再認識し、高め、発信することで、都市住民が憧れを抱く地域をつくる</li> <li>➢ 人口減少という社会構造の変革を好機と捉え、学びと自治の力を発揮し、新しい生き方や暮らし方、価値を創造できる最先端の地域へと価値観の転換を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 分散から集住への転換や社会インフラの最適化についての幅広い議論を進め、安心・便利で持続可能な生活圏の形成を目指す</li> <li>➢ ライフスタイルの多様化などの社会の変化を見据え、移住・二地域居住等の推進、つながり人口の創出により、地域活動と地域の産業を支える人材を確保・育成する</li> <li>➢ DXの推進により、必要な生活・行政サービスを享受できる環境を整備する</li> <li>➢ 地域にある資源を活かし、過疎地域から脱炭素(ゼロカーボン)社会を実現する</li> </ul>
2つの「基本的な方向」を、共通の視点・目指すべき方向として市町村等の関係者と共有しながら、以下の施策を推進	

施策の展開

施策分野	【主な関連目標】指標名	現状	目標（R12年度）
1 移住・定住・二地域居住・地域間交流の促進、人材育成	✓ 移住者数	2,353人 (R6年度)	<b>5,270人</b>
2 産業・観光の振興	✓ 県の制度等を活用し県内に拠点を増設する事業所数	21件 (R6年度)	<b>125件</b> (R8～12年度累計)
3 地域における情報化（デジタル社会の推進）	✓ 特に国民の利便性向上に資する手続とされている手続のオンライン化率	94% (R6年度)	<b>100%</b>
4 交通施設の整備、交通手段の確保	✓ 地域公共交通計画を策定する市町村数	45市町村 (R5年度)	<b>53市町村</b> (R10年度)
5 生活環境の整備	✓ 汚水処理人口普及率	98.4% (R6年度)	<b>98.8%</b>
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健・福祉の向上・増進	✓ 保育所等利用待機児童数	30人 (R6年度)	<b>0人</b>
7 医療の確保	✓ 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	255.4 (R6年度)	<b>264.6以上</b>
8 教育の振興	✓ 山村留学に取り組む団体数	17団体 (R7年4月)	<b>28団体</b> (R10.4.1時点)
9 集落の整備	✓ 小さな拠点形成数	35か所 (R6年度)	<b>56か所</b>
10 地域文化の振興等	✓ 文化財指定等件数	873件 (R6年度)	<b>920件</b>
11 再生可能エネルギーの利用の推進	✓ 再生可能エネルギー生産量	3.1万TJ (R5年度)	<b>4.1万TJ</b>
12 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	✓ 圏域全体の活性化に取り組む圏域数	8圏域 (R6年度)	<b>9圏域</b>

※各指標における数値は、原則として特定市町村を含む過疎市町村43団体の数値を設定

各部局・現地機関が一丸となって、長野県市町村過疎地域対策協議会と連携しながら計画的に対策を推進